

# サマリー

# 資格の日印相互認証マスタープランを策定。日本資格とインド職業教育制度を連携させ、新たなインド資格に紐づく各産業界の規定整備で、インド製造業全体の品質向上に貢献、日本企業のビジネス環境を整え、日印人材の相互活用を促進する。

## A. 日印製造業の現状

### インド

- 高い経済成長率を維持し、2029年にGDP総額で世界3位の予想。
- 生産年齢人口が豊富な人口ボーナス期。
- モディ政権は、Make In IndiaとSkill Indiaを通じて製造業競争力を強化。

### 日本

- 在インド日系企業数は、Make In India政策開始以降急速に増加
- 現地日系企業の半数が製造業、うち10%が自動車/関連企業
- 進出企業の約8割が今後1~2年の事業展開の拡大を想定

## B. 日印製造業・産業人材の課題・ニーズ

### 【日印共通課題】

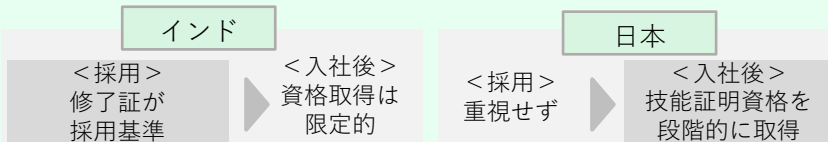
- 基礎技能水準の低さ（プレス・機械加工・溶接等）
- 人件費抑制、品質要求の高まりに伴う工場自動化への対応人材の不足（ロボットオペレーターやエンジニア不足・育成難）
- 日本式の品質・安全管理、ソフトスキルの定着困難（同分野を継続的に学べる教育システムの不足）
- 設計、CAD/CAMを担うエンジニア不足と育成難

【インド課題】 発展領域を担う高度人材の不足

【日本課題】 マネージャーレベルの人材育成難

### <職業教育・資格制度の日印比較>

日印では、「いつ・何を・何のために資格を取得するか」という点で、職業教育・資格認証制度の設計思想が異なる。



インドでは日本が重視している「継続的に学び、技能やスキルを段階的に証明する資格」の仕組みが十分に整備されておらず、これがインドの産業人材育成や製造業全体の高度化を困難にしている一因と分析

## C. 将来像

日印産業人材の連携により、インド製造業が高度化。高度化したインド製造業と日本企業の連携が深化することで、世界市場における両国製造業の産業競争力が高まる。

- 日印が産業人材分野で連携し、それぞれの強みを生かしながら、製造や設計開発機能を高度化し、インドを拠点としたグローバルな産業連携が深化。
- 製造業の持続的な高度化に向けて、先端技術の開発に加え、それらの技術を安全かつ効果的に活用することができる技能・スキルを持つ人材の育成と、それらの技能・スキルを可視化、評価する仕組みが整備される。

### インド

- 日本との人材連携により、インド人材が高度化。インドは、Make In Indiaの達成、Make for Worldへの転換を果たし、世界の工場として製造業の発展、海外からの対インド投資等が促進される。

### 日本

- インド人材や製造業との連携で、日本企業のインド展開、インドを通じた第3国への投資が促進される。優秀なインド人材の日本就労が活発となり、世界市場で活躍するグローバル企業が多数誕生。

## D. 戦略

### 「日本資格とインド職業訓練制度の連携」

日本製造業が重視してきた技能・スキル証明としての資格をインド職業教育制度に導入。導入した資格に紐づく各産業界の規定整備により、インド製造業の高度化、日印人材の相互活用を促進

### (1) 進め方

短期（1~3年）：民間主導による実証・基盤構築

中期（3~5年）：教育カリキュラムのインド認定取得

長期（5~10年）：インド政府公認認証・産業規定整備

### (2) 各関係者への提案ポイント

<インド政府（MSDE関連機関）> 日本就労を目的とした送出制度との接続

<インド産業界> 日本の高度なテクノロジー連携、民間製造企業との教育事業連携

<日本認証機関/産業界> インド側との調整コストや制度理解支援を含む事業設計

<現地日系企業> 事業拡大・人材確保・技術展開に繋がる戦略的投資という位置づけ

## E. アクションプラン

日本認証認定機関、現地教育機関、現地学生/従業員、現地日系/日本企業の「4者Win-Winモデル」を確立。民間主導で認証制度をインドに導入。現地調整機関が全体調整を担うフランチャイズ方式で、認証取得者の就労支援や再認証促進を行うプラットフォームを運営

分野選定：実現可能性と産業界ニーズの高い溶接、産業用ロボット分野を優先的に推進。

<溶接> 日本溶接協会の溶接技能検定「溶接技能者」の導入を目指す。同協会の東南アジアでの実績を参考にしながら、日本への送出制度や現地日系企業の採用・育成制度に紐づくモデルを構築する。

<産業用ロボット> インド工作機械工業会（IMTMA）と日本Sier企業を中心に、産業界主導の関係構築と現場ニーズ把握から段階的に認証制度の導入を目指す。

